

平成 29 年度における独立行政法人環境再生保全機構の中小企業者に関する契約の方針

平成 29 年 9 月 12 日
独立行政法人環境再生保全機構

独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）は、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和 41 年法律第 97 号。以下「法」という。）第 5 条の規定に基づき、「平成 29 年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」（平成 29 年 7 月 25 日閣議決定。以下「基本方針」という。）に即して、平成 29 年度における新規中小企業者をはじめとする中小企業者の受注の機会の増大を図るための方針（以下「方針」という。）を以下のとおり定める。

第 1 中小企業者の受注の機会の増大の目標に関する事項

(1) 平成 29 年度の機構における官公需予算総額に占める中小企業・小規模事業者向け契約の金額が約 2.9 億円、比率が 29.1%になるよう努めるものとする。

(2) 新規中小企業者向け契約目標については、基本方針において、「新規中小企業者の契約比率については、平成 26 年度国等の官公需契約実績額の約 1%程度と推計されることを踏まえ、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、26 年度比で国等全体として概ね倍増の水準となるよう引き続き努めるものとする。」と定められている。

このことを踏まえ、この目標の達成に資するよう、新規中小企業者の契約比率を平成 29 年度までに概ね 2%とすることを目標として、新規中小企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。

(3) 中小企業者の受注の機会の増大に資するため、中小企業官公需施策推進本部（以下「推進本部」という。）を設置する。

推進本部においては、(1)及び(2)の目標達成に向けて、調達の現状を分析し、実績の向上を図るために有益な情報提供を行うほか、必要に応じて、関係部室に対し指導・助言等を行う。

【推進本部の構成員】

本部長：経理部担当理事

本部員：理事、部長

（事務局 経理部経理課）

その他推進本部が必要と認めたときは、上記以外の職員を参画させることができる。

第2 中小企業者の受注の機会の増大のために講ずる措置に関する事項

- (1) 調達見通しをホームページ等に掲載することによって、予見可能性等を持たせ中小企業・小規模事業者の競争参加の拡大を図る。また、メールマガジンの活用により、広く個別に周知するなど機構からの情報発信の仕組みを継続する。
- (2) 中小企業者が余裕をもって計画的に参加できるよう、仕様内容に応じて適切な公示期間を設けることに加え、必要に応じ説明会を実施し、説明会から入札までの期間を十分に確保する取組を継続する。
- (3) 経理部経理課に「官公需相談窓口」を設置し、中小企業者からの相談に応じ、情報を提供する。

第3 新規中小企業者及び組合の活用に関する事項

- (1) 類似の契約で新規中小企業者との契約実績のある契約がある場合には、新規中小企業者の参入を妨げることがないように特に留意して仕様内容等を定めるものとする。
- (2) 契約相手が新規中小企業者であるときは、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「ここから調達サイト」への登録と独立行政法人環境再生保全機構が契約している調達メールマガジンへの登録を促すとともに、官公需施策の情報を提供するものとする。
- (3) 少額の随意契約による場合は、契約の内容等を踏まえ、「ここから調達サイト」等を利用し、可能な限り新規中小企業者の競争の参加に努める。

第4 上記第1～第3に掲げるもののほか、中小企業者の受注の機会の増大に関し必要な事項

経理部経理課は、中小企業庁から提供された中小企業者との契約の増加に資する情報を必要に応じて関係部室に提供する。